

令和5年12月1日

エンジニアリング協会 関係者の皆様へ

一般財団法人 エンジニアリング協会  
専務理事

前 野 陽 一

令和5年も、ついに最後の月（師走）を迎えることとなりました。

歳を取ると、時の流れるのが早く感じませんか？これを、「ジャンネの法則」と呼ぶのだそうです。19世紀のフランスの哲学者・ポール・ジャンネが発案し、甥の心理学者・ピエール・ジャンネが著作で紹介した法則で、「主観的に記憶される年月の長さは年少者にはより長く、年長者にはより短く評価されるという現象を心理学的で解明したもの」だそうです。50歳の人間にとって、1年の長さは人生の50分の1ほどですが、5歳の子供にとっては5分の1に相当します。したがって、50歳の人間にとっての10年間は5歳の人間にとっての1年間にあたり、5歳の人間の1日が、50歳の人間の10日にあたることになる、とのこと。こうした過去を振り返った際の「時間の長さ」に加えて、日々の生活が新鮮で充実しているかどうか（子供の頃は、何も見ても聞いても、珍しく感じます。）、ということも関係しているかと思います。できるだけ、「今年1年は長かったなあ」と思えるようにしたいですね。

そうした意味で、最近私の中では、賛助会員企業のトップインタビューが、私の人生に「新鮮な驚き」を与えるものとなっています。月1回のペースで、賛助会員企業をご訪問し、代表取締役の皆様へ、企業の目指している方向性、商品やサービスの特長、ビジネスにかける思い、などについて、お話をうかがっております。企業のWEBではわからない、企業経営者としての信念やご苦労がよくわかります。（特に、最近は「人手不足」を経営の課題とされる方が多いような気がします。）

更に、エンジニアリング功労者賞（個人賞）受賞者や地方自治体の知事、市長の皆様にもお会いし、お話を聞かせていただけるのも、大変勉強になります。

こうしたインタビューは、毎月の専務理事レターに添付してお送りするとともに、当協会のWEBにも掲載しております。是非一度ご覧いただければ幸いです。

以下、11月の主な活動についてご報告申し上げます。

#### 賀詞交歓会開催のご案内

毎年恒例の賀詞交歓会を実施いたします。

会員各社への正式なご案内は、12月上旬に行う予定です。

1 日 時：2024年1月5日（金）15:30～17:00

2 場 所：ANA インターコンチネンタルホテル東京  
地下1階「プロミネンス」  
（東京都港区赤坂 1-12-33）

#### 【主要な活動内容】

##### 1 講演会の開催

11月は、特別講演会1件、ビジネス講演会を5件及びエンジニアリングの最新DXセミナー1件を実施しました。

12月は、ビジネス講演会5件及びDXセミナー1件を開催する予定です。  
（全て、Zoom Web 配信で行います。）

皆様のご参加をお待ちいたしております。

##### 2 会員企業トップインタビュー（2件）の実施

11月14日（火）に、三重県四日市市に本社のある株式会社エルテックス様の大目木哲也代表取締役社長にインタビューをしました。エルテックス様は、四日市市にあるコンビナートの企業のプラントのメンテナンスを行うための企業として設立され、現在では、全国のプラントのメンテナンス、電気設備や計装設備の製作などを行っておられます。専門の営業部隊はもたず、「しっかりした仕事をするのが最善の営業」という方針で、利益をあげておられます。

また、11月22日（水）には、三菱ケミカルエンジニアリング株式会社様の藤井宏記代表取締役社長にインタビューをしました。「グループ内の仕事で培った経験やノウハウを使って、グループ外の仕事を積極的に取りに行く」というオーナー系エンジニアリング会社のビジネスの在り方について、お話を伺ってきました。

いずれのインタビューも、記事としてまとめ次第、皆様にご覧いただきたいと思っています。

##### 3 協会設立45周年記念誌 トップ対談の実施

11月16日（木）に、協会設立45周年記念誌に掲載するため、経済産業省の伊吹英明製造産業局長と、当協会の石倭行人理事長によるトップ対談を実施しました。

対談は、昨今の世界の社会・経済情勢、GX や DX に代表される最近の技術動向とこれらへの対応、レジリエンス（国土強靱化）と SDGs、エンジニアリング産業の果たすべき役割など、多岐に及びました。記念誌がまとまり次第、皆様にご覧いただければと思います。

#### 4 北九州市主催「大望年会」への参加

北九州市を応援する方々（主に企業関係者）が一堂に会し、お互いの一年間を労うとともに、北九州市の新たな年への希望を語り合う会（大望年会）に、初めてご招待されました。当協会は、北九州市で毎年 1 回「エンジョイセミナー」を実施するとともに、昨年 9 月、北橋健治市長（当時）のインタビューを行ったこともあって、このイベントにお招きいただきました。

出席者約 200 名の宴会で、左隣には山九株式会社の方、右隣には日本製鉄株式会社の方という賛助会員企業に囲まれ、楽しいひと時を過ごしました。

「大望年会」の中では、武内和久市長から産業振興に向けた考え方のご説明があり、隣接する福岡市や下関市と連携していくことなどをお話しされました。また、来年 2 月には、「地球の歩き方 北九州市」が発刊されるというお話もありました。今年のふるさと納税の締め切りも迫り、返礼品の PR にも余念がありませんでした。

#### 5 液化 CO2 運搬船の命名・引渡式への参加

11 月 28 日（火）に山口県下関市で開催された「液化 CO2 運搬船の命名・引渡式」に、参加してまいりました。

本プロジェクトは、2030 年頃の CCUS の社会実装に向け、年間 100 万トン規模の CO2 の供給地点から利用・貯留地点への長距離・大量輸送と低コスト化に繋がる輸送技術の研究開発を行うとともに、実証試験及び関連調査を通じ、液化 CO2 の船舶輸送技術の確立を目指すものです。

液化 CO2 運搬船ができあがり、いよいよ実証実験が本格稼働ということになります。

#### 6 その他

2023 年を振り返ると、2022 年に引き続き「激動の年」であったという印象がぬぐえません。（以下、私の個人的な意見です。）

昨年 2 月に始まったロシアによるウクライナへの本格侵攻は、終わりが見えません。様々な「思惑」が潜んでいると思われる情報が飛び交い、真実はどうなっているかもはっきりしません。（中には、「プーチン大統領は心肺停止状態となった」という話まであります。）ただし、ロシア経済がこの紛争の結果、かなり傷んでいることは、事実のようです。「ロシアの GDP は思ったほど悪

くない」という話もありますが、「戦車をつくってウクライナで破壊され、また戦車をつくる」といったことでも、GDPにカウントされるわけで、問題はGDPの「質」だと思います。多くの若いロシア人が国外に逃亡し、また、紛争で死傷する中、それだけでなく人口減少が著しいロシアの経済は、先行きが明るいとは言えないと思います。

中国も、世界がインフレ基調にある中、物価の下押し圧力が強い、という特異な状況を示しています。不動産セクターの状況が厳しい、という話はよく耳にしましたが、そもそも「人口数を超える住宅がある」という話も聞くようになりました。不動産だけでなく、中国自慢の高速鉄道についても、累積120兆円の赤字を抱え、毎年数兆円の赤字を加えているにもかかわらず、更につくり続けるようです。こうした過剰なインフラは、ロシアの戦車製造と同様、その時はGDPを押し上げる効果を持ちますが、中国国民の生活向上には決して役立たないと思います。シカゴ大学が、人工衛星により捉えた夜のライト（明かり）量で推計した中国のGDPは、公式発表の約60%であった、との話もあります。決して盤石とは思えない中国の金融システム、反スパイ法制定などによる外国資本の中国からの流出、更には、APEC首脳会談でも改善が見られなかった米中関係などを考えると、中国の先行きも「？」という気がします。

イスラエルとハマスの紛争も、先行きが見えません。個人的には、外国人を含む民間人を殺害し、拉致したハマスが悪い、とは思いますが、多くのパレスティナの人々が死傷しているのを見ると、「何とかならないものか」という気持ちになります。このままでは、イスラエルの最大の味方である米国の世論も、イスラエルに厳しいものとなるのではないかと、と思っています。

米国も、かなり厳しいところがありそうです。最近「世界の内戦の研究者」であるバーバラ・F・ウォルター氏の「アメリカは内戦に向かうのか」という本を読みました。著者によれば、内戦がおこりやすい国は、「成熟した民主国」と「完全な独裁制」の中間にある国（「アノクラシー」と呼ぶそうです）であって、人種や宗教など「人々の考え方ではなく属性」によって党派が分かれている国とのことです。（したがって、完全な独裁制である北朝鮮や、成熟した民主国（？）の日本では、内戦が起こりにくいそうです。）米国は、2021年に起こったトランプ前大統領支持者による議事堂襲撃事件を見ても、アノクラシーに向かいつつあるようです。また、米国経済は概して言えば好調ですが、APEC首脳会議が開かれたサンフランシスコ市では、被害額950ドル（約13.5万円）以下の窃盗は「軽犯罪」扱いで、事実上「野放し」状態にあるため、万引きが横行し、ダウントウンの店舗が次々閉店となっているという話も聞きます。米国は広いので、サンフランシスコ市の状況を全米に当てはめるのは間違いでしょうが、こうした状況がハリス副大統領（サンフランシスコの地方検

事でした)の人気を下げているという話もあります。大丈夫か、米国！

そのほか、あまり日本とは関係が深くありませんが、11月の選挙でアルゼンチンの新大統領に選ばれたハビエル・ミレイ (Javier Milei) 氏の公約についても、驚かされました。

アルゼンチンは、左派 (ペロニスタ) 政権の下、長年ハイパーインフレーション (最近のインフレは、年率 140% 強) やデフォルトなどの経済不振に苦しみ、国民の約 40% は貧困状態にあるとされます。選挙戦当初、ミレイ氏は「政界のアウトサイダー」であり、「泡沫候補」扱いでしたが、次第に有力候補に仲間入りし、前政権の元経済大臣を決選投票で破って、次期大統領に選ばれました。ミレイ氏のスローガンは、「Make Argentina Great Again」であることもあって、「アルゼンチンのトランプ」とか「El Loco (the madman)」と呼ばれることもあるようです。

日本のマスメディアは、ミレイ氏を「極右」と呼びますが、私は、彼を「個人の完全な自治を標榜し、究極的には国家や政府の廃止を理想とするリバタリアン」と思っています。

ミレイ氏の公約のいくつかをご紹介します。

- 中央銀行の廃止、通貨ペソの使用を取りやめ、米国ドルを流通させる (中央銀行がペソを刷りすぎるので、インフレが起こるという主張)
- エネルギー公社、国営放送局の民営化、文化省、女性省、厚生教育省の廃止 (公務員が多すぎるという主張)
- 銃規制の緩和、人工中絶の禁止、臓器売買の許容 (個人の自由の拡大?)
- 地球温暖化対策や LGBT 対策に反対 (Politically Correct に懐疑的?)

ミレイ氏が所属する政党は、議会では少数派であり、直ちにこうした政策が実現するかどうかは不明ですが、本当にこうした政策が実現したら、アルゼンチンはどうなってしまうのでしょうか？

なお、次期外相と噂されている方は、前政権が決めた BRICS への参加に否定的で、中国外交にとっては、「痛い選挙結果」というところでしょうか。

ここで、「日本は……」という話をすべきでしょうが、関係方面との間に軋轢を生んでもいけないので、ここで筆を置きます。

## 12月の講演会の実施について

令和5年12月1日  
エンジニアリング協会  
専務理事 前野陽一

12月は、ビジネス講演会5件及びDXセミナー1件を開催する予定です。いずれも、Zoomライブ配信です。

皆様のご参加をお待ちしております。

- 1 インテリジェントでスマートな建設プラットフォーム  
(12月5日(火) 日本オラクル(株)建設&エンジニアリング  
グローバル事業本部日本リージョン  
セールスディレクター 岡本 智臣 様)

今回の講演では、インテリジェントでスマートな建設プラットフォームである「Oracle Smart Construction Platform」をご紹介します。このシステムを使用することにより、業界で信頼されているアプリケーションと共通のデータ環境、パートナーのエコシステムを組み合わせ、オーナーとデリバリー・チームの連携による成果の継続的な向上を支援します。また、活動やリソースの同期とチームの連結を支援し、個人は十分な情報を得た上でプロアクティブな意思決定を行うことが可能になります。

設計・建設部門の皆さまの参加をお待ちしております。

- 2 欧州グリーン・ディールの進展とエネルギー戦略  
(12月12日(火) 一般財団法人 日欧産業協力センター 専務理事  
田辺 靖雄 様)

EUは2019年以来、野心的な気候変動対応の政策「欧州グリーン・ディール」を進めてきました。しかし、2022年2月にロシアによるウクライナ侵攻により、状況が一変し、EUは、ロシアへのエネルギー依存の脱却という新たな課題を抱えることとなりました。

世界エネルギー危機と言われる状況の中で、EUがいかにエネルギー安全保障と脱炭素を両立しようとしているか、日本EU間の協力関係はどのように進展しているか、などについてお話を頂きます。

エネルギー部門やEUとのビジネスを担当する部門の皆様には、是非お聞きいただきたいと思います。

### 3 民間企業における障がい者雇用について

(12月14日(木)) JFEエンジニアリング株式会社 人事部 担当役員付  
兼 特例子会社 株式会社三重データクラフト 顧問  
眞鍋 光宏 様)

今回の講演では、一般の方の中で誤解の多い「障がい」の概念の確認を行った上で、「民間企業における障がい者雇用」に焦点を絞り、我が国における障がい者雇用に関わる法律制定の流れをご説明し、更に、障がい者雇用について基本的な事項を整理していきます。

今後民間企業において、どのような心構えで障がい者雇用に取り組んで行けばよいのかについて、JFE エンジニアリング株式会社の特例子会社 株式会社三重データクラフトの事例を紹介しながら、お話しいたします。

人事部門の皆様を中心に、ご参加を頂ければ幸いです。

### 4 我が国のカーボンマネジメント政策の現状と今後

(12月19日(火)) 経済産業省資源エネルギー庁  
資源・燃料部 燃料環境適合利用推進課長  
羽田 由美子 様)

2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、CCUS/カーボンリサイクルは、重要な取り組みの一つです。

CCS に関しては、本年3月に策定した「CCS 長期ロードマップ」の考え方を踏まえて、本年10月から経済産業省の審議会において、CCS 事業の確立に向けた制度整備の検討を進めています。

また、カーボンリサイクルについても、CCS による二酸化炭素の回収・輸送などのサプライチェーンの構築も見据えつつ、排出者と利用者をマッチングする産業間連携のあり方が検討されています。

今回の講演では、CCUS/カーボンリサイクルに関する最新状況をご説明いたします。

エネルギー部門や企画部門の方のご参加をお待ちしております。

## 5 日本流 DX のすゝめ

～価値共創時代のプログラムマネジメント～

(12月21日(木) 特定非営利活動法人日本プロジェクトマネジメント協会  
理事長 加藤 亨 様)

講師の加藤亨様は、プロジェクトマネジメントの専門家であり、当協会のPMセミナーの講師として、長年ご活躍されていることは、今更私が紹介するまでもないでしょう。

日本には、システムインテグレーション(SI)企業の数、米国の3倍存在し、システムエンジニアの多くが、SI企業に勤務しています。したがって、多くのシステムエンジニアが、ユーザー企業で勤務する米国とは、DXの進め方も異ならざるを得ません。

今回の講演では、講師の加藤様ご自身が企業の情報システム部門での業務を通じて感じたことや、その後PMビジネスに携わられ認識された、プロジェクト・プログラムマネジメントの歴史的な流れも踏まえて、日本においてどのようなポイントでDXを進めるべきかについてご講演いただきます。

IT部門の皆さまに限らず、多くの方にご参加いただければ幸いです。

## 6 オープン&クローズ戦略とそのビジネス展開

～21世紀の日本企業の新たな方向性を求めて～

(12月22日(金) 東京大学 国際オープンイノベーション機構  
政策ビジョン研究センター シニアリサーチャー  
小川 紘一 様)

第6回目となる「エンジニアリングの最新DXセミナー」です。

エレクトロニクス産業において生まれた「オープン&クローズ戦略」について、具体的な事例を挙げながらご説明いただきます。

[第28回]



Turner & Townsend

# ターナー&タウンゼント株式会社

カントリーディレクター ニック・ヒールド 氏

## 世界中の様々なプロジェクトの知識・経験を活用して 最善のアドバイスを提供します ～ 77年の歴史を有する独立系建設コンサルタント～

ターナー & タウンゼント株式会社は、1946年に英国で設立された独立系建設コンサルタント企業であり、最先端の複合建築から国家規模のインフラ計画に至るまで、あらゆる分野の建設プロジェクトを成功に導いてきました。1999年に東京事務所を設立し、2019年の株式会社化以降、日本市場の将来性に着目してビジネスを拡大してこられました。カントリーディレクターのニック・ヒールド様は、日本法人の責任者として運営を統括しておられます。今回のインタビューでは、ターナー & タウンゼント株式会社の優れたサービスの内容や、日本市場におけるビジネスなどについて詳しく語っていただきました。



### グローバル企業としての ターナー&タウンゼント 株式会社

— 御社のパンフレットを見ると、「ターナー&タウンゼント株式会社は、1946年に英国で設立された独立系建設コンサルタント企業である」と書かれています。始めに、御社の歴史と概要について、ご説明いただけますか。

**ヒールド** 当社は1946年に英国で設立され、今年で創業77年を迎えます。当初は英国において事業を行っていましたが、1980年代以降、技術及び交通の発達、それに伴う人の国境を越えた移動の活発化により、世界がより緊密に連携してきたことから、事業を国際展開していきました。その後、数十年間をかけて、世界経済全体のグローバリゼーションの流れに沿って、当社のビジネスもグローバル化してきました。現在、世界48か国で事業を展開しております。

当社は、現在、1万人強の社員を擁しております。そのうち80%から90%を



占めるのはプロジェクトマネージャーとコストマネージャーです。残りの10%から20%の社員は、Subject Matter Expert (SME) と呼ばれる特定領域に関する専門家です。その中には、法律分野やIT関連の専門家もおります。近年、建築分野でもIT技術の利用が急速に進んでいることから、当社では、Building Information Modeling (BIM) やDigital Twinなどを活用できる専門家による、きめ細かいコンサルティングを実施できる体制も整備しております。さらに近年では、ネットゼロが政府、企業を問わず最大関心事項の一つです。当社には、こうした分野における専門家もおり、様々な手法を使ってネットゼロを達成するためのコンサルティングを実施しています。

事業内容としては、不動産事業が約64%、インフラ事業が約30%、資源事業が約6%となっています。

## 独立系だからこそできる「公正・最善」のアドバイス

— 御社は、長い歴史を持つグローバル企業なのですね。ところで、御社のパンフレットには、「独立系」建設コンサルタント企業と書かれていますが、これはどういう意味なのでしょう。また、「独立系」であることは、どのようなメリットがあるのでしょうか。

**ヒールド** 当社と同じように建設コンサルティングを行っている企業は数多くありますが、その多くは、自社又は関連会社において設計業務や建築業務も行っています。そうすると、「設計や建築は自分たちの会社で行う」といったアドバイスになりがちです。その点、当社はそうした設計又は建築業務を行っておらず、コンサルティング一本です。したがって、当社は「公正・最善」なアドバイスを行うことができます。すなわち、お客様に対して一切の利益相反行為を行わない体制が整っています。これが、「独立系」コンサルタント企業に仕事を頼む大きなメリットの一つです。

## サービスの高さを示すリピート率の高さ

— 御社にコンサルティングを頼むと、他のコンサルティング会社より、信頼のおけるアドバイスを頂戴できるということですね。御社は創業77年という老舗企業ですが、今までに蓄えられた様々な知識経験を生かせる、といったメリットもあるのでしょうか。

**ヒールド** おっしゃるとおり、当社の強みの一つは、77年間にわたり全世界で様々なプロジェクトを行ってきたデータ、知識、経験を蓄積しているということであり、これらを活用してお客様に最善のサービスを提供しています。

当社のサービスが優れていることは、一度当社とお取引いただいた企業から、再び当社とお取引いただくというリピート率の高さにも表れています。具体的には、当社に仕事をご依頼いただいたお客様のうち、およそ4分の3のお客様が再度当社との取引をなさっておられます。これは、当社のサービスに対する満足の表れであり、当社の誇りとするところです。当社は、お客様との関係をパートナー関係である、と考えています。ここ3年間、新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済は混乱し、多くのお客様はビジネスを縮小せざるを得ず、当社との取引も減少しました。当社は、お客様の業績の良い

ときも悪いときも「長い旅路を共に歩む仲間」であると考えております。すなわち、お客様との関係は長期的な視野でとらえなければならないという方針を堅持しています。例えば、当社が長年お取引をいただいている日本企業に日産自動車様があります。1981年に英国に工場を建てられて以来のお付き合いであり、継続してパートナー関係を維持しております。

## 企業理念「Making the difference」とは？

— 御社のパンフレットを見ると、独立系 (Complete Independence) のほかに、透明性の高さ (Openness and transparency) や高い水準の設定 (Setting high standards) といった記述もあるのですが、これについてもご説明いただけますか。

**ヒールド** 一言で言えば、お客様が求めている「質の高い、プロフェッショナルとしてのアドバイス」を常にご提供する、ということです。当社のアドバイスは、時にお客様にとって「耳の痛いもの」や、お客様が「知りたくない」と思っているようなものも含まれていると思います。しかし、当社が率直にお客様に最善のアドバイスをすることが、お客様に最大の利益をもたらすと考えています。当社は、常にお客様に対して誠実 (integrity) であることを心掛けています。

— そうした御社の姿勢が、リピート率の高さにつながっているのでしょうか。ところで、御社は企業理念として「Making the difference」という言葉を掲げておられますが、これについて、ご説明いただけますか。

**ヒールド** 「Making the difference」は、当社が創業以来掲げている企業理念であり、人によって様々な解釈もあるとは思いますが、私は、ポイントが2つあると思っています。



all staff 25th October

第1のポイントは、「同業他社が解決できないような困難な問題を解決する」コンサルティングを行うことです。当社は、先ほど申し上げたように、多くの優秀な人材を擁し、長年蓄積したデータ、知識、経験をもってサービスを提供しています。当社は、常にサービスの水準を格段に高いものとするよう努めています。

第2のポイントは、「我々が世界中で行っている様々なプロジェクトから、『best practice』を抽出し、それを他の分野のプロジェクトにも応用して適用する」ことです。先ほども申し上げたとおり、当社の事業の主力は不動産事業ですが、それ以外に、鉄道、空港、港湾、電力、水道などのインフラ事業や、クリーンエネルギーなどの資源事業も行っています。特定の分野のプロジェクトの経験を他の分野のプロジェクトに適用することは、お客様のメリットになります。例えば、石油・ガス事業で有名なシェル様は当社の長年にわたるお客様であり、全世界のガスステーション、倉庫、オフィスの立地に関し、当社は様々なサービスを提供してきました。脱炭素化の流れの中で、シェル様が「クリーンエネルギー」に軸足を置いている現在、当社のクリーンエネルギーの知識経験を活用して、サプライチェーンの構築等に関するサービスが提供できています。逆に、石油・ガス産業における経験が他分野に応用できることもあります。ご案内のとおり、石油・ガス産業の現場は、特に「Health&Safety」のスタンダードが大変厳しい場所です。我々は、石油・ガス産業の「best practice」を建設業などの他の産業に応用して、

「Health&Safety」の水準を向上させることができています。

## 日本は魅力的な市場

— ここで、日本におけるターナー&タウンゼント株式会社の活動について、お伺いできますか。

**ヒールド** ターナー&タウンゼント株式会社が日本にオフィスをつくったのは1999年ですが、2018年くらいまでは、小規模な体制で特定少数のお客様を対象とするビジネスを行ってきました。アジアでの活動の中心は、シンガポール、香港、中国本土でした。2017年頃にアジアにおけるビジネスに関する戦略を見直し、日本における体制を抜本的に強化することとしました。日本法人の社員数は今や60名を超え、本年5月には大阪支店をつくりました。この結果、お客様の数も増え、昨年の売上

高は対年比38%の伸びを示すなど良好なパフォーマンスを示しています。

— 日本経済に対しては厳しい見方をする方が多い中で、御社が2017年時点で日本市場は有望である、と考えられたのは何故でしょうか。

**ヒールド** 当社は、日本経済、日本社会の将来性は高い、と思っています。日本経済は長年不況（Stagnant）であったことは事実ですが、日本は急速に変革しています。私は、日本人の革新、グローバルイノベーション、多文化に向けた意思は本物だと思っています。確かに日本経済は、未だ本格的な成長軌道に乗っていないかもしれませんが、それでも日本経済は、世界第3位という巨大なものです。今後経済規模はそれほど大きくなりませんが、重要なことは規模そのものではなく、利益が上げられる体質の経済となっているかどうかです。日本経済は、「アベノミクス」以来、大きく変化しています。当社のような多国籍企業は、こうした変化をとらえてビジネスチャンスの拡大を考えます。当社は海外の「best practice」を日本に導入し、逆に、日本の「best practice」を海外で適用します。繰り返しますが、日本におけるビジネスチャンスは大きい、と考えています。

— 今のお言葉は、一人の日本人として大変うれしく伺いました。ところで、日本における御社のビジネスは具体的にどのようなものとなるのでしょうか。



Nick Heald (ニック・ヒールド)

カントリーディレクター、日本（現職）・BSc（優等）建築測量  
＜勤務地＞ イギリス10年、香港7年、日本6年

氏は、経験豊富なポートフォリオ、プログラム、プロジェクトマネージャーであり、多様な背景と、世界中の多数の分野で大規模で複雑なプログラムやプロジェクトを成功裏に提供してきた強力な実績を持っています。オープンマインドな思考家であり戦略家である氏は、深い知識と経験を活用して、さまざまな入力や意見を分析および処理し、明確な目標と計画を策定し、関係者を巻き込んでサポートを得ることができます。

**ヒールド** 先ほど、当社の事業の柱は不動産事業、インフラ事業、資源事業の3つだと申し上げましたが、その中でも、当社の主力事業である不動産事業を中心にこれまで事業を実施してきました。これは、日本企業の皆様に、まずターナー&タウンゼント株式会社という会社を知ってもらふ必要がある、と考えたからです。現在、その目標はほぼ達成されたので、インフラ事業と資源事業にも注力する時期となったと思います。

各事業について具体的にご説明したいと思います。不動産事業については、小売店、教育施設、データセンター、製薬工場、ハイテク物流施設、半導体工場、政府関連施設など、幅広い分野に関するサービスを実施していきます。例えば、当社が長年お付き合いさせていただいている日産自動車様を例にすれば、日本の内外の販売店網の確立をサポートしております。自動車は主力車種の変更などが頻繁にあり、これに柔軟に対応できるfranchise networkを構築する必要があります。このため、当社は、デジタルプラットフォームを活用したPMOサービスを通して、各国の販売店のPM業務及びデータ管理・分析を行い、効率性とデザインスタンダードの統一性の向上を図っています。

インフラ事業に関して言えば、日本のインフラの多くは高度成長時代につくられたものでありますが、再整備の時期が近付いていると思っています。例えば、日本の誇る新幹線も着実に老朽化は進んでいます。当社は、英国やマレーシアなどにおいて高速鉄道プロジェクトに関与してきており、鉄道関連のインフラ整備については知識・経験を有しておりますので、新幹線の再整備事業に参画したい、と思っています。

資源事業について言えば、日本は石油・天然ガスなどのエネルギー資源を有しておらず、クリーンエネルギー開

発に一層注力していくと思っています。現在日本では洋上風力発電が注目されていますが、日本の洋上風力関連産業やサプライチェーンは発展途上にあり、英国を含むヨーロッパや米国で、多くの洋上風力発電プロジェクトに関与してきている当社がお役に立てる余地は大きい、と思っています。

## 週末は、家族中心の生活

—最後に、ヒールド様の週末の生活をお聞かせいただけますか。

**ヒールド** 週末は家族ともども、日本で生活を満喫しています。特にアウトドア活動が大好きで、冬はスキーやスノーボード、それ以外の季節はキャンプやハイキングを楽しんでいます。長い休暇が取れた時は、家族で日本国内を旅行することもあります。日本は治安も良く、家族は皆日本の文化や日本流の生活を愛しています。私自身は、特に日本のラーメンが大好きです。

—本日はお忙しい中、大変ありがとうございました。



Sea T2 Summit group shot with banner at Mt. Fuji summit



## インタビュー後記

ニック・ヒールド様のインタビューは、久しぶりの英語のインタビューであり、やや緊張しましたが、私の拙い英語にも丁寧に耳を傾けられ、私にも分かりやすいように懇切丁寧にご説明いただきました。特に、不動産事業の範囲が、私が考えていたものよりかなり幅広いものであることが印象的でした。

東京都港区西麻布にあるターナー&タウンゼント株式会社のオフィスは、かなり人口密度が高く、急速に成長している会社であることが実感できました。

聞き手：当協会専務理事  
前野 陽一

## 企業データ

社 名：ターナー&タウンゼント株式会社  
事 業 内 容：建設コンサルティング  
設 立：1946年4月  
所 在 地：東京都港区西麻布4-3-11  
泉西麻布ビル5階  
従 業 員 数：63名(2023年11月現在)  
ホームページ：<https://www.turnerandtowntsend.com/en/locations/asia/japan/?lang=ja-JP>

